目 次

ごあいさつ……2
経営方針……3～4
平成26年3月期決算の状況……5～6
創立80周年記念事業……7～8
地域の皆さまとともに……9～14
地域社会への貢献（CSRへの取組み）…15～17
店舗チャネルの状況……18
財務データ……19～21
株式情報……22

経営理念

①健全かつ効率的な経営に努めます。
②優れた総合金融サービスを提供します。
③地域の発展に尽くします。
④信頼され親しまれる、魅力的な銀行をめざします。

（写真）南都銀行本店

当行の概要 （平成26年3月31日現在）

創　　立：昭和9年6月1日
本店所在地：奈良市橋本町16番地
資　本　金：292億4,970万円
総資産額：5兆1,749億円
預金残高：4兆5,970億円
貸出金残高：2兆9,839億円
拠　点　数：国内／136（奈良県下92、その他44）
　　海外／2（香港駐在員事務所、上海駐在員事務所）
従業員数：2,733人
自己資本比率：10.03%（単体）　10.51%（連結）

ホームページURL:http://www.nantobank.co.jp/

役　員 （平成26年6月27日現在）

取締役会長	西口　廣宗	取締役	半田　隆雄
取締役頭取	植野　康夫	取締役	柴田　順夫
取締役副頭取	嶌川　安雄	取締役	近藤　朗
専務取締役	橋本　正昭	取締役	西川　惠造
専務取締役	松岡　弘樹	取締役	阪井　紘行
専務取締役	橋本　隆史	監査役（常勤）	羽山　太郎
常務取締役	吉田　幸作	監査役（常勤）	箕輪　尚起
常務取締役	北　義彦	監査役	野口　滿彦
取締役	萩原　徹	監査役	丸森　康史
取締役	河井　重順		

（注）取締役 阪井紘行は会社法第2条 第15号に定める社外取締役であり、監査役 野口滿彦及び丸森康史は会社法第2条 第16号に定める社外監査役であります。

ごあいさつ

取締役頭取

植野康夫

平素より私ども南都銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は、おかげさまで、平成26年6月1日に創立80周年という節目を迎えることができました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さま、そしてお客さまの永年にわたるご支援の賜であり、役職員一同心より感謝申し上げます。

このたび当行についてのご理解をより一層深めていただくため、平成26年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする「ミニディスクロージャー誌/第126期 営業のご報告」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

わが国経済はアベノミクス効果もあり、企業業績をはじめ個人消費など全般的に緩やかな回復基調が続いてきました。昨年度終盤からは4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要があり、今年度に入ってからもその反動が一部にみられるものの景気は緩やかな回復基調が続いています。

奈良県を中心とする地元経済においても企業の景況感は改善方向に向かっており、個人消費面でも回復の動きが緩やかに続いています。

こうしたなか当行は、創立90周年までの10年間の経営ビジョンを「活力創造銀行」として、営業地域および当行の活力を創造する銀行をめざすべく、中期経営計画「活力創造プラン」(平成26年4月～29年3月)をスタートさせました。地域の活性化や預金・貸出金等の増強による規模の拡大を通じた収益機会の創出に取組んでまいります。

この創立80周年の記念の年に、役職員一同、決意を新たに一層の研鑽に励み、従来にも増して質の高い金融サービスをご提供することにより、活力創造銀行として皆さまのご期待にお応えできるよう精一杯努力していく所存でございます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

中期経営計画「活力創造プラン」

当行は創立90周年の平成36年までの10年間の経営ビジョンを「活力創造銀行」として、営業地域および当行の活力を創造する銀行をめざします。本ビジョンを実現させていくため、平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「活力創造プラン」をスタートさせました。本経営計画では「地域の活性化」など5つの重点戦略を掲げ、「トップライン収益の増強」「効率的な経営」「強固で自己実現可能な組織づくり」に強力に取組んでまいります。

経営ビジョン　**〈活力創造銀行〉**　創立90周年までの10年間の経営ビジョンを「活力創造銀行」として営業地域および当行の活力を創造する銀行をめざす。

■コアエリアの地域力創造
※コアエリア=地元
・既存エリアでのリレーションを深化
・重点戦略エリアでの稠密な拠点展開の更なる推進
■規模の拡大等を通じた収益機会の創出
■「夢」と「誇り」に溢れた企業風土の醸成

経営理念

南都ブランド力向上による
ステークホルダーとの好循環

1. 名称・期間

■名称：活力創造プラン　■期間：平成26年4月～平成29年3月（3年間）

2. 基本的な考え

■カスタマーセントリック（顧客中心主義）の実践と効果的な資金運用により、トップライン収益の増強を図る。
■経営資源の適正投下により効率的な経営に努める。
■人材育成と活性化を通じ自己実現を可能とする組織づくりに取組む。

3. 計数目標〈平成28年度〉

■当期純利益	■貸出金残高	■預金残高
80億円以上	3兆2,500億円以上	5兆円以上

4. 重点戦略

Ⅰ.地域の活性化	●産業創造・育成、産官学金連携等を通じて地域の活性化を図る。 ●コンサルティング機能を発揮して経営改善・事業再生に取組む。
Ⅱ.収益基盤の確立	●既存エリアにおいては、お客さまとのリレーションを深化させることにより、確固たる収益基盤を拡充する。 ●大阪府等の重点戦略地域においては拠点の連続性を基本に経営資源を積極的に投入することにより、コアエリアの拡大を図る。 ●個々のライフステージに応じた商品・サービスを最適なタイミング・チャネルで提供していく。 ●市場運用力の強化
Ⅲ.人材・組織の強化	●営業力を強化していくため、人材育成の仕組みを抜本的に見直す。 ●適材適所の人員活用と適正な人事管理により、活力のある組織を醸成する。 ●総合金融サービスの提供力を高めるため、グループ力の強化を図る。
Ⅳ.業務の生産性向上	●地域のマーケット特性に応じた営業態勢を構築することにより、生産性の向上を図る。 ●業務プロセスの見直しにより、業務の効率化と営業力の強化を図る。
Ⅴ.内部管理態勢の強化	●ステークホルダーからの一層の信頼を得るため、コンプライアンス態勢を強化する。 ●リスク・リターンを考慮した各種リスク管理の高度化・充実を図る。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス(法令等遵守)とは、法律や政令、行内規程だけでなく倫理や社会規範をも厳正に遵守することをいいます。これは、銀行が社会的責任と公共的使命を誠実に果たしていくうえで必要不可欠なものです。

当行はコンプライアンスの徹底を図るために、右記のとおり取組んでいます。

- ●コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けて取組みます
- ●各種規程の制定により法令等を遵守する姿勢を明確にします
- ●頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」において重要事項を協議・決定します
- ●年度毎に具体的な実践計画を策定し、適宜見直しを行います
- ●内部通報制度を設け、違反行為の未然防止や早期発見・是正に努めます
- ●定期的に研修・勉強会を実施し、コンプライアンス・マインドの醸成を図ります
- ●反社会的勢力等には毅然たる態度で臨み、関係を遮断・排除します

お客さまの保護への取組み

当行は「お客さまの保護および利便性の向上を図ること」をコンプライアンスとともに経営の最重要課題と位置付け、「顧客保護等管理方針」に以下の5つのカテゴリーを定めて管理態勢を整備するほか、各種方針を当行ホームページ等で公表しています。

- ●**顧客説明** お客さまに対し適切かつ十分な説明・情報提供を行います　**勧誘方針**
- ●**顧客サポート等** お客さまからのお申出に適切かつ十分に対応し、業務の改善に努めます
  ※顧客サポート等の一環として銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と契約しています。
  (電話番号:0570-017109または03-5252-3772)
- ●**顧客情報** お客さまの情報を適切かつ安全に管理します　**個人情報保護方針**
- ●**外部委託** お客さまの情報や利益を守るため適切に委託先を管理します
- ●**利益相反** 利益相反のおそれのある取引を適切に管理します　**利益相反管理方針**

金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組方針について

当行は、お客さまからの新たな借入や借入条件の変更等のご相談・お申込みに対し、コンサルティング機能を発揮しながら、円滑な金融仲介の役割が果たせるよう全力で取組んでいます。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月に期限が到来しましたが、この取組方針に何ら変わりはなく、引続き真摯に対応してまいります。

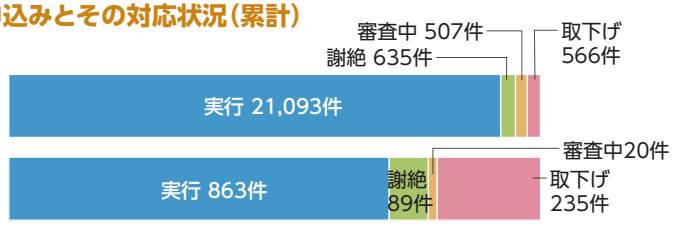
ご相談専用フリーダイヤル 平日9:00～17:00

事業性融資のご相談専用　0120-710-545

住宅ローンのご相談専用　0120-710-546

中小企業金融円滑化法の施行日(平成21年12月4日)以降、期末日(26年3月31日)までの間に、お客さま(中小企業者および住宅資金借入者)から受け付けた借入条件変更等のお申込み件数と期末日時点の対応状況は右記のとおりです。

お客さまからのお申込みとその対応状況(累計)



用語解説

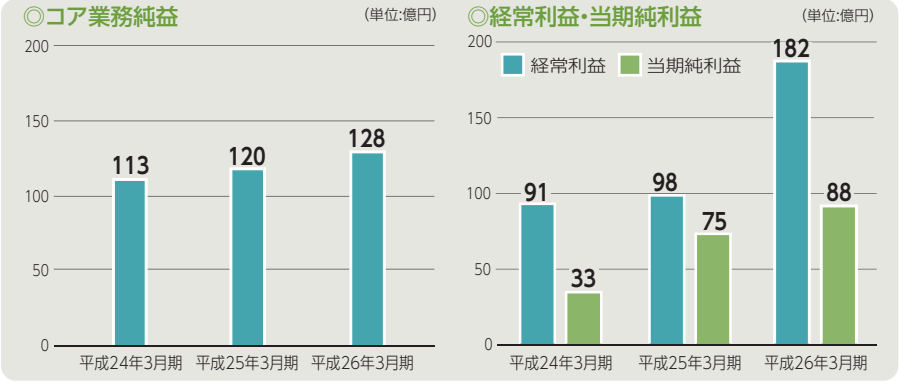
- ■**申込み** 借入条件の変更等を求める書面による意思の表示(もしくは口頭による意思表示を当行役職員が記録したもの)があった貸付債権の累計件数
- ■**実　行** 「申込み」に対し借入条件の変更等を行った貸付債権の累計件数
- ■**謝　絶** 借入条件の変更等に応じられなかった貸付債権の累計件数(「申込み」の日から3か月を経過したことにより謝絶として計上しているものを含む)
- ■**審査中** 「申込み」があったものの、いまだ「実行」、「謝絶」、「取下げ」に至っていない貸付債権の件数
- ■**取下げ** 債務者の意思で「申込み」が撤回された貸付債権の累計件数

平成26年3月期決算の状況

損益の状況

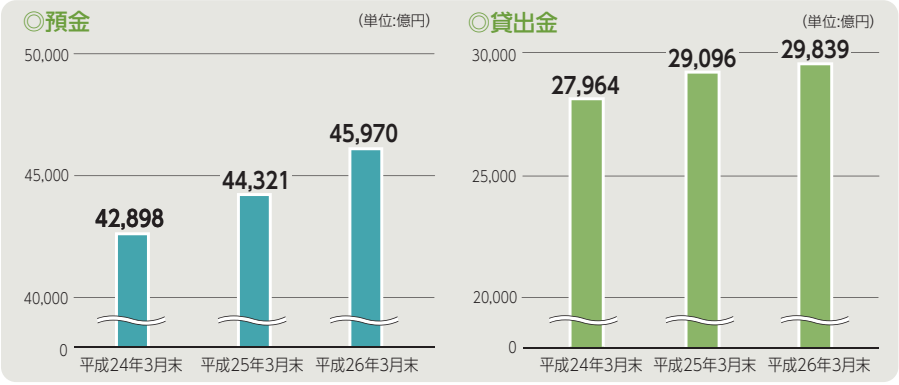
平成26年3月期のコア業務純益は、経費の減少等により前期比7億円増加の128億円となりました。経常利益は、有価証券関係損益が改善したことに加え不良債権処理額が大幅に減少したこと等から前期比83億円増加の182億円となり、当期純利益も前期比12億円増加の88億円となりました。

※「コア業務純益」とは、業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた、銀行の本業の儲けを示す収益です。



預金・貸出金の状況

平成26年3月末の預金残高は、個人預金や法人預金等が堅調に推移したことから、前期末比1,649億円増加して、4兆5,970億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンが増加したこと等から前期末比742億円増加して、2兆9,839億円となりました。



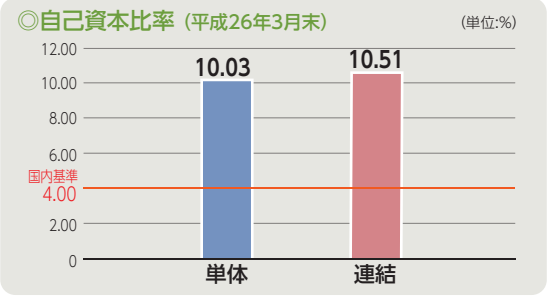
自己資本の状況

平成26年3月末の自己資本比率は単体ベースで10.03%、連結ベースで10.51%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。

用語解説

■自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つ。自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、26年3月末からは新基準(バーゼルⅢに基づく新国内基準)により算出しており4%以上の水準を満たすことが求められています。

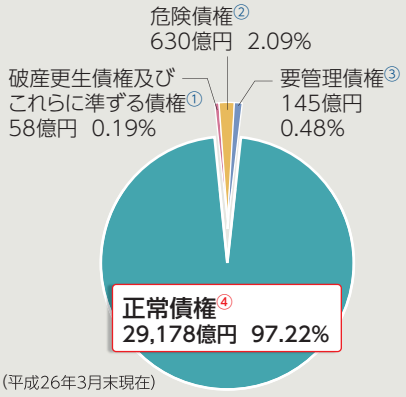


不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

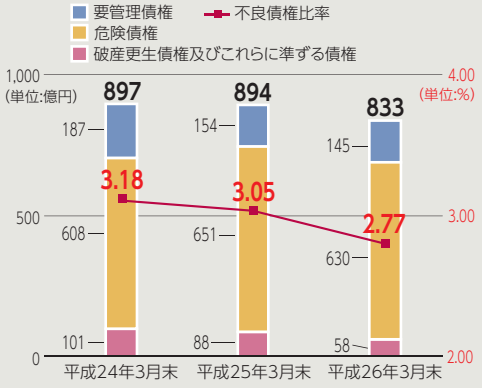
金融再生法基準の不良債権残高は、平成26年3月末現在で833億円、債権額に占める不良債権の割合は2.77%となりました。

◎金融再生法に基づく開示債権の構成比



(平成26年3月末現在)

◎金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権
(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権)

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】(平成26年3月末現在)

(単位:億円)

自己査定(債務者区分別)
対象:貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類債権 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 10		2	7	−(0)	−(−)
実質破綻先 47		33	14	−(5)	−(0)
破綻懸念先 630		441	124	64(129)	
要注意先	要管理先 186	35	150		
要注意先	その他の要注意先 1,481	618	863		
正常先 27,655		27,655			
合計 30,011		28,787	1,160	64(134)	−(0)

金融再生法開示債権
対象:要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保・保証等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 58	52	5	100%
危険債権 630	436	129	89.8%
要管理債権(貸出金のみ) 145	41	19	41.4%
小計 833	531	153	82.1%
正常債権 29,178			
合計 30,011			

リスク管理債権
対象:貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	10
延滞債権	676
3ヵ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	142
合計	831

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、未収利息
(注2) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類 …引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
Ⅱ分類 …不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類…全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済
(注3) 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額です。

創立80周年記念事業

南都銀行は平成26年6月1日、創立80周年を迎えました。これもひとえに、皆さま方のあたたかいご支援とご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。地域の皆さま、株主の皆さまに感謝の意を表するため、さまざまな記念事業を実施しています。

記念ロゴ・キャッチフレーズ

当行が地域金融機関としてこれからも地域とともに歩んでいく決意を表明するとともに、明日へ飛躍していくイメージを表現しています。

地域とともに
ゆたかな明日へ
80th NANTO

創立80周年記念定期預金

「〈ナント〉宝くじ付定期預金“ナントdeジャンボ”」

定期預金（100万円以上1,000万円以下）を新規でお預けいただいたお客さまに100万円毎に5枚の「サマージャンボ宝くじ」（年2回募集、取扱時期により「サマージャンボ宝くじ」または「年末ジャンボ宝くじ」）を贈呈します。

初回は3月3日から募集を開始し、期限までに募集総額である300億円に達するご好評をいただきました。

次回の募集開始は9月頃を予定しています。

ビジネスプラン事業化支援PROJECT

「〈ナント〉サクセスロード」

当行営業エリア内（東京除く）にて創業・新事業展開を目指す個人および法人のお客さまからビジネスプランを募集し、多数の応募をいただきました。今後、選考のうえ5プランを採択させていただき、賞金（1プランあたり50万円）を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援します。（事業化にかかる費用を当行が100万円を限度に支援）

＊採択させていただいたプランの事業化支援開始（8月下旬以降）にあわせ、創業・新事業展開向け融資制度「<ナント>事業化支援ファンド80」を創設します。

創立80周年記念配当を実施

株主の皆さまに感謝の気持ちを込めまして、平成27年3月期の中間配当金において1株あたり1円の記念配当を加えた4円を予定しています。

創立80周年記念セミナー

～なら再発見!ゆたかな明日をめざして～

国立大学法人奈良女子大学・学校法人奈良大学との共催で奈良県の歴史や文化をテーマとした記念セミナーを1年にわたり10回開催しています。

	日　程	会　場	講　師	講演内容
平成26年	4月19日(土)	奈良女子大学	奈良女子大学　小路田　泰直副学長	邪馬台国論争とは何か～日本史学の深淵～
	5月11日(日)	奈良大学	奈良大学　上野　誠教授	生と死の古代学～万葉びとの思惟から～
	6月　7日(土)	橿原文化会館	奈良女子大学　加須屋　誠教授	奈良の仏画～聖なる仏の多様なイメージ～
	7月　5日(土)	大和高田さざんかホール	奈良大学　寺崎　保広教授	「奈良王朝」の始まりと終わり
	8月31日(日)	近鉄アート館	奈良女子大学　西村　さとみ准教授	平城から南都へ
	10月18日(土)	大阪ヒルトンプラザウエスト オフィスタワー8階	奈良大学　三宅　久雄元教授	平成26年正倉院展の見どころ
	11月　8日(土)	五條市市民会館	奈良女子大学　増井　正哉教授	町づくり・村づくりと近代の銀行建築
	12月20日(土)	橿原文化会館	奈良大学　東野　治之教授	木簡から見た古代日本
平成27年	2月14日(土)	秋篠音楽堂	奈良女子大学　千本　英史教授	南都浄土曼陀羅の世界～人々はどんな浄土を願ったのか～
	3月21日(土)	奈良大学	奈良大学　千田　嘉博学長	世界の城から見た日本の城

通帳とカードを一新

通帳・キャッシュカードのデザインを変更 ICキャッシュカード一体型クレジットカードの発行

平成26年6月30日より、通帳・キャッシュカードのデザインを変更するとともに、26年7月には、「ICキャッシュカード一体型クレジットカード」の発行を予定しています。新デザインでは、奈良市在住のアーティストである芳岡ひでき氏のデザインと地元奈良県をイメージしたデザインを採用しており、どちらも幅広い世代のお客さまに親しんでいただけるデザインとしています。

フューチャー(FUTURE)シリーズ

総合貯蓄口座通帳

普通預金通帳

ICキャッシュカード

ナンタウン(NANTOWN)シリーズ

総合貯蓄口座通帳

普通預金通帳

ICキャッシュカード

スタンプラリー

「ナント・なら・ぶらり!古都めぐり!!」

【実施期間:平成26年6月1日(日)～27年5月31日(日)】

奈良県を中心とする59ヵ所にスタンプ押印箇所を設置、パンフレットには県内各地の観光スポットを紹介するなど楽しくご参加いただける内容としています。

ご応募いただいた方全員に参加賞を、また抽選で奈良にゆかりのある賞品をプレゼントします。

地域の皆さまとともに

地域の定義

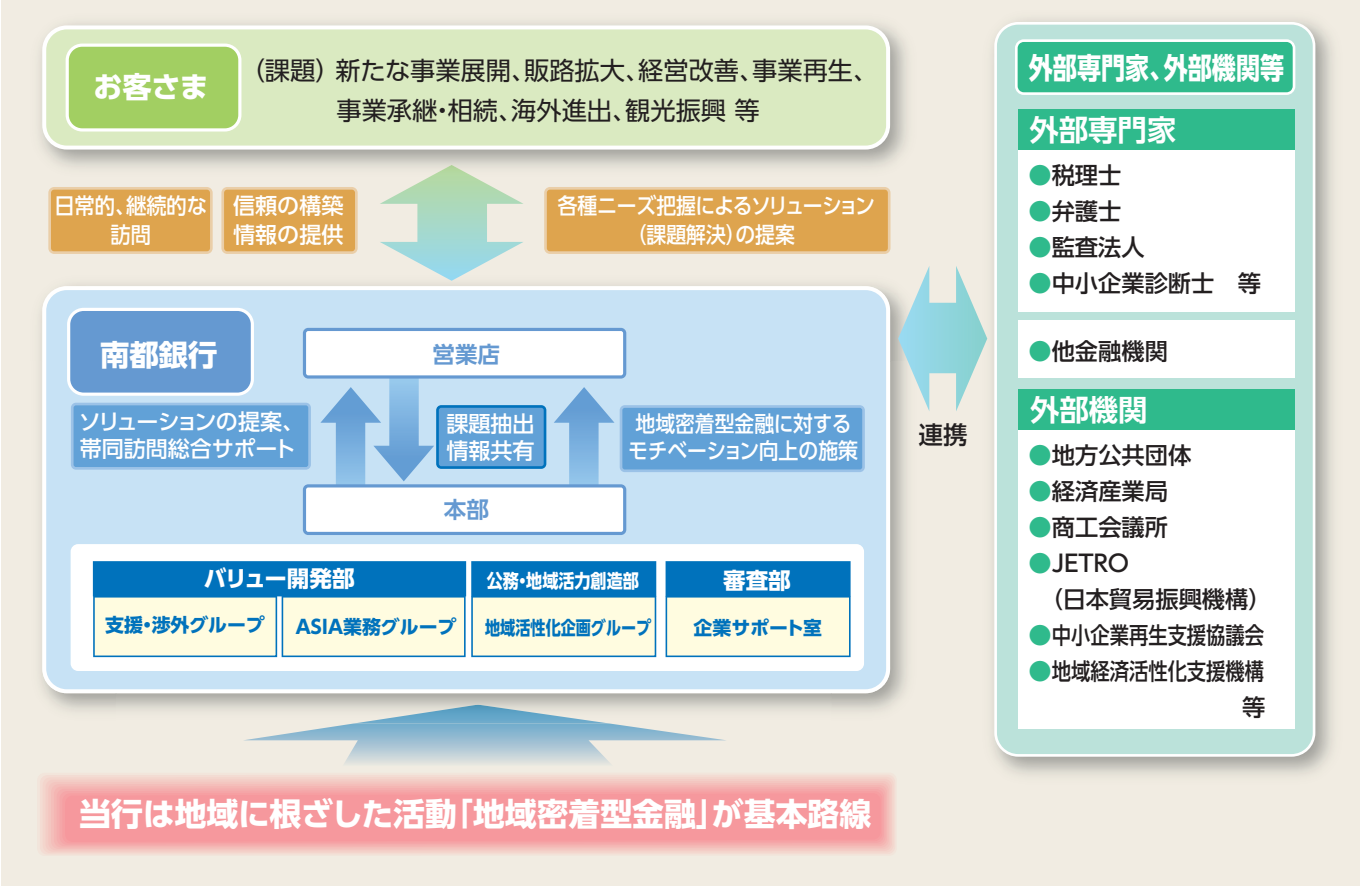
当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

当行の地域密着型金融およびお客さまの経営支援に関する取組方針

当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として永続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部はもとより外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

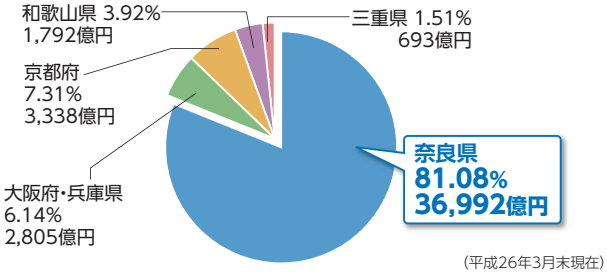
ソリューション(課題解決型)営業の実践やコンサルティング機能の発揮によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出を図るなどお客さまの経営支援に積極的に取組んでまいります。



地域の預金残高と府県別比率

平成26年3月末の地域の預金残高は4兆5,621億円となり、総預金残高4兆5,970億円の99.24%を占めています。

◎地域の預金残高の府県別比率

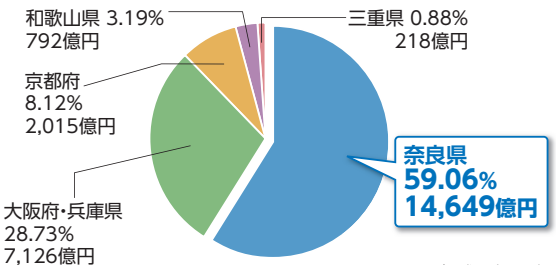


(平成26年3月末現在)

地域向け貸出金残高と府県別比率

平成26年3月末の地域向け貸出金残高は2兆4,802億円となり、総貸出金2兆9,839億円の83.12%を占めています。

◎地域向け貸出金の府県別比率

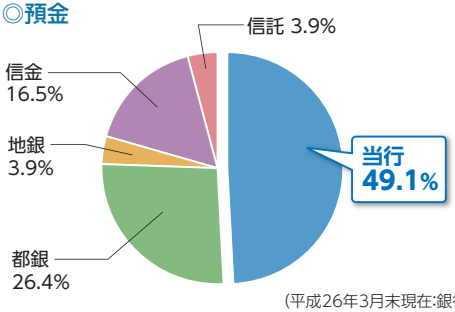


(平成26年3月末現在)

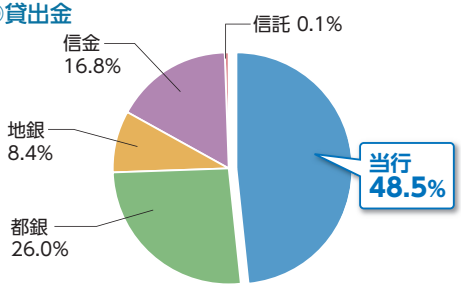
預金・貸出金の奈良県内シェア

当行の主要マーケットである奈良県では、預金、貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。

◎預金



◎貸出金



(平成26年3月末現在:銀行・県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

地方公共団体との取引

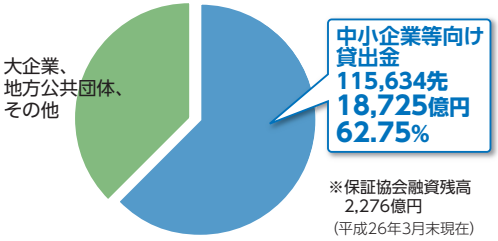
当行は、奈良県および39市町村の指定金融機関として、地方公共団体への貸出、公共債等の引受けを通じて、地域社会に貢献できるよう努めています。

平成26年3月末の地方公共団体向け貸出金残高は4,364億円で、25年4月から26年3月にかけて引受けた地方債の総額は1,029億円となっています。

中小企業向け貸出金残高と割合

中小企業等向け貸出金残高は、平成26年3月末で 1兆8,725億円となり、総貸出金に占める割合は、62.75%となっています。

◎総貸出金に占める中小企業等向け貸出金の残高



※保証協会融資残高
2,276億円
(平成26年3月末現在)

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等をさします。

【法人向けコンサルティング】

ソリューション営業の展開

ライフステージ等		
創業・新規事業展開	成長段階における更なる飛躍	経営改善
事業再生 業種転換	事業承継	

ソリューション（例）

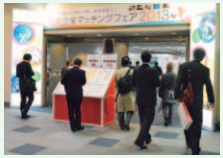
- ●ビジネスマッチング
- ●創業支援、新事業支援
- ●国際化支援
- ●成長分野の支援
- ●事業承継サポート、M&Aアドバイザリー
- ●経営改善支援、事業再生支援

◎ビジネスマッチング

本店内に「ビジネスマッチングナビゲーター」（担当者）を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1ヵ所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングを強化しています。お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカーとの連携による買いニーズの発信を平成24年度より開始し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

〈ナント〉元気企業マッチングフェア2013

平成25年11月、「<ナント>元気企業マッチングフェア2013」をマイドーム大阪で開催し、228社／団体に出展いただき、当日は856件の商談が行われました。初企画である「アセアン展開NAVIプラザ」には、「アセアン諸国への進出や販路拡大の支援」をコンセプトに「アセアン工業団地進出相談コーナー」を設置、また食品・製造業・アパレルの3業種を対象にした「業種別セミナー」も開催しました。フェア終了後も、インターネットサイトにおいて商談の継続が可能です。



「WEB版元気企業マッチングフェア」　http://www.business-nanto.com/

◎創業支援・新事業支援

- ●ベンチャー企業向けの融資制度「<ナント>ベンチャー支援ファンド」を取り扱っています。
- ●当行が出資する「元気企業2号投資事業有限責任組合」を紹介し、株式上場を目指すベンチャー企業の資金調達を支援（出資）しています。

◎国際化支援

地元企業のアジアを中心とした海外ビジネスをバリュー開発部ASIA業務グループ、香港および上海の各駐在員事務所が連携して支援しています。さらに現在、タイのバンコック銀行およびインドネシアのバンクネガラインドネシアに行員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため地銀各行等と協力したビジネス商談会や交流会、セミナーなどを開催するほか、海外銀行等と業務提携し強固なサポート体制を構築しています。

日中ものづくり商談会@広東を開催!

平成25年11月、「日中ものづくり商談会」を中国・広東省広州市で当行を含む地方銀行等計11団体により共催しました。本商談会の広東での開催は今回が初となりましたが、153社（うち当行お取引先15社）が出展、6,500人が来場されました。

■成長分野の支援

●医療・介護事業サポート

病院の建替、医療機器の入替等に伴う資金調達等のご相談、医療・介護事業者の経営や新規開業に関するコンサルティング等、医療経営士資格を持つ専担者を中心に様々なサポートを実施しています。またセミナーの開催により最新の業界情報等を提供しています。

●環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■事業承継サポート・M&Aアドバイザリー

経営者の高齢化に伴い事業承継を重要課題とする企業が年々増加するなか、後継者への円滑な承継に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイス等を行っています。

■動産・売掛金担保融資（ABL）

お取引先が保有する商品等の在庫、機械設備や売掛金などの資産価値に着目した融資手法である動産・売掛金担保融資（ABL）は、これまであまり活用されていなかった「動産・売掛金担保」の活用によりお取引先の資金調達の幅が広がることが期待できるため、当行においてもその拡充に取組んでいます。

平成26年4月「公務・地域活力創造部」が始動!!

観光産業をはじめとした地域産業の活性化や地方公共団体の課題・ニーズと民間企業等の技術力やノウハウ等を結び付けるなどの産官学金の連携や産業創造・育成等、「地域の活性化」のための企画・推進を担う中核部署の一つとして、本部署を組織改編により設置しました。地域金融機関として地域の活性化に向けた取組みを一層推進してまいります。

地方公共団体向け「公有資産マネジメント・PPP／PFIセミナー」（平成26年5月実施）

【企業サポート】

専門のノウハウを持った審査部 企業サポート室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、中小企業再生支援協議会の活用や、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

■奈良まほろば再生ファンド

本ファンドは、抜本的な事業の再構築を必要としている奈良県およびその周辺地域を経営基盤とする地元中小企業の早期再生を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的としており、当行を含む6金融機関が参加しています。

当行は本ファンドを活用することにより、お取引先の事業再生に向けた支援をより一層積極的に行い、引き続き地域経済の活性化に取組んでまいります。

手形・振込にかわる新たな決済サービス

ナント

でんさいサービス

《「でんさい」とは?》

全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク」の通称を「でんさいネット」と呼びます。また「でんさいネット」で記録される電子記録債権を「でんさい」といいます。

《「ナントでんさいサービス」のメリット》

お支払企業様にとっては、手形の発行および振込の準備など、お支払に関する事務負担が軽減され、手形の搬送コストも削減できます。また、手形と異なり、印紙税は課税されません。

納入企業様にとっては、支払期日になると資金が取引口座に自動的に入金されるため、面倒な取立手続が不要になります。また、債権の分割が可能なため、必要な分だけ譲渡や割引をすることができます。

《「ナントでんさいサービス」を利用するには》

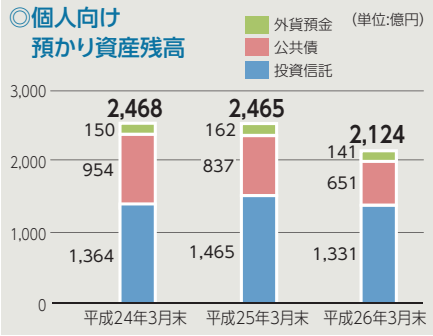
「〈ナント〉Web-ビジネスバンキング」のお申込みが必要となります。お申込み方法等につきましては、お取引店または「ナントでんさいサービスヘルプデスク」（0120-710-541）までお問い合わせください。

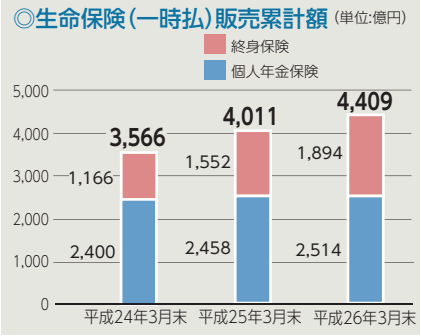
個人向け預かり資産、生命保険の取扱状況

当行は、お客さまのニーズが多様化するなか、さまざまな資産運用商品・サービスのご提案を通じ、お客さまの豊かな将来設計にお応えしています。

平成26年3月末の個人向け預かり資産残高は、前期末比340億円減の2,124億円となりました。

同生命保険販売累計額は、一時払終身保険が順調に推移し前期末比398億円増加の4,409億円となりました。

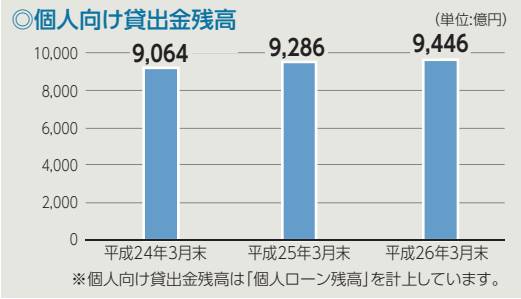




個人向け貸出金の状況

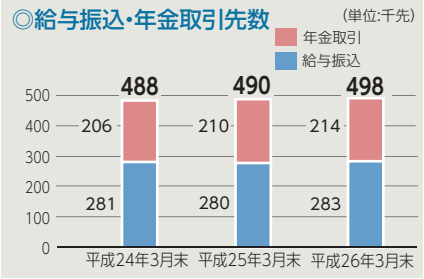
平成26年3月末の個人向け貸出金残高は、住宅ローンのご利用が順調に推移したことから前期末比160億円増加し9,446億円(貸出先数79,662先)となりました。

総貸出金に占める割合は31.65%となっています。



給与振込・年金取引先数

当行を家計のメイン口座としてご利用いただくため、給与振込・年金取引先の拡充に取組んでいます。



〈ナント〉ポイントサークル

ご加入いただくと、お客さまのお取引をポイントに換算し、ポイントに応じた特典(ATMでの時間外手数料無料など)をご利用いただけます。

ご利用いただける特典内容につきましては、当行ホームページをご覧ください。

〈ナント〉ネット de 投信

投資信託の購入・換金・投信積立サービスのお取引やお持ちの投資信託の明細の確認などがインターネットを通じてご自宅のパソコンからご利用いただけます。

注)詳細は当行ホームページをご覧ください。

主な特徴

- **お申込手数料が窓口に比べ20%割引**(投信積立サービスは除く)
- **24時間365日のご利用が可能**
- **電子交付機能により報告書等の書類管理の手間が不要**

少額投資非課税制度(ニーサ) NISA

平成26年1月から制度が開始されました。口座の開設、ご利用についてはお気軽に最寄の本支店へお尋ねください。

少額投資非課税制度(NISA)のポイント

- ポイント1　株式投資信託・上場株式等の**譲渡所得・配当所得が非課税**となります。
  ※当行では株式投資信託が対象となります。
- ポイント2　非課税投資枠は**毎年100万円**(最大500万円)が上限となります。(平成26年～35年)
  ※各年100万円の非課税口座の枠は、その年にしか使うことができません。
- ポイント3　非課税期間はそれぞれ投資をはじめた年から**最長5年間**となります。
- ポイント4　日本国内にお住まいの**20歳以上**の方が対象となります。

〈ナント〉エルプラザ

「〈ナント〉エルプラザ」では、平日のほか土・日も午後5時まで営業※し(「エルプラザ大阪」のうち大阪中央営業部・大阪東支店は平日のみ)、住宅関連融資や消費者ローンのご相談・受付ならびに資産運用のご相談を承っているほか、住宅ローンの返済条件変更等に関する相談窓口も設けています。

毎週日曜日(年末年始、ゴールデンウィークを除く)に11か所のエルプラザ(「エルプラザ大阪」のうち大阪中央営業部・大阪東支店は除く)で税に関するご相談に税理士がお応えする「〈ナント〉エルプラザ休日税務相談会」のほか、各種セミナーも随時開催しています。

「エルプラザ休日税務相談会」
毎週日曜日開催
AM10:00〜PM3:00
完全予約制

※エルプラザガーデンモール木津川は土・日に加えて祝日も営業

			業務内容	営業時間 月〜金	営業時間 土・日	貸金庫	日曜税務相談
エルプラザ西大寺 西大寺支店1階		0742-35-0511	●住宅ローン相談・受付 ●返済条件変更等相談 ●個人ローン相談・受付 ●フラット35相談・受付 ●住宅つなぎ融資相談・受付 ●資産運用相談 ●貸金庫入出庫 ●税理士による休日税務相談(日曜10:00〜15:00)完全予約制 ●休日セミナー(開催時にはHP等で告知)	9:00〜17:00	10:00〜17:00	●	●
エルプラザ平城 平城支店内		0742-71-1537				●	●
エルプラザ学園前 学園前支店1階		0742-49-1001				●	●
エルプラザ生駒 生駒支店3階		0743-73-7333				●	●
エルプラザ真美ヶ丘 真美ヶ丘支店内		0745-76-8425				●	●
エルプラザ橿原 橿原支店2階		0744-22-7778				／	●
エルプラザ王寺南 王寺南支店2階		0745-73-2230				●	●
エルプラザガーデンモール木津川 ガーデンモール出張所内 祝日も営業		0774-71-3762		10:00〜17:00		●	●
エルプラザ宇治大久保 宇治大久保支店3階		0774-45-1013		9:00〜17:00		●	●
エルプラザ大阪	大阪支店5階	06-6643-2056				／	●
	大阪中央営業部 2階〈平日のみ営業〉	06-6232-1441			／	／	／
	大阪東支店 4階〈平日のみ営業〉	06-6963-7781			／	／	／
エルプラザ堺 堺支店3階		072-224-7350			10:00〜17:00	●	●

テレフォンセンター

ダイレクトメール・電話による商品提案、個人ローン、サービス等のご案内と中小企業の皆さまに対する事業性融資商品のご案内やご提案を通じて、営業店と緊密に連携しつつ地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしています。

預金・サービス等のお問い合わせ
〈ナント〉サンキューサービス
0120-710-393
携帯・PHS OK

事業性融資商品のお問い合わせ
ナントに しよう
0120-712-440
携帯・PHS OK

FA室

投資信託、保険商品、外国債券等の資産運用相談業務に精通したスタッフを配置し、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えしています。

また、金融商品販売に加え、不動産などの非金融資産を含めた運用のご提案のほか、税理士等の専門家との連携による各種相談・対策など、総合的にお客さまの課題を解決するソリューション営業にも取組んでいます。

外貨普通預金「自動つみたてプラン」

毎月一定額の円貨を普通預金から引落とし
外貨普通預金へ自動的に入金するサービスです。

- ポイント1 振替金額は**毎月5,000円**からご指定いただけます。*円価額でのご指定となります。
- ポイント2 米ドル・ユーロ・豪ドルの3通貨からお選びいただけます。
- ポイント3 為替手数料が**窓口にくらべ半額**になります。(1米ドルあたり50銭、1ユーロあたり75銭、1豪ドルあたり1円)

米ドルの場合は、〈ナント〉ATM外貨預金入出金サービスをご利用いただくとお引き出しの為替手数料も1米ドルあたり50銭となります。

ATM外貨預金入出金サービス

◎以下の取引がお近くの当行ATMでご利用いただけます。

- ポイント1 外貨普通預金の振替入出金取引(米ドルのみ)
- ポイント2 外貨普通預金通帳の記帳(全通貨)
- ポイント3 外国為替相場・外貨普通預金金利の照会(米ドルのみ)

ATMご利用の場合
為替手数料が窓口にくらべ **半額!**
(1米ドルあたり50銭)

くわしくは、当行本支店窓口にお尋ねいただくか、または当行ホームページをご覧ください。

CSR（企業の社会的責任）の継続的な推進

当行は「地域の活性化」を中期経営計画の重点戦略の一つに掲げ、その一環として地域貢献を目的としたCSRの取組みに努めています。当行の経営資源を活かし、地域社会・地域経済の発展および環境保全に継続的に取組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

環境保全活動の推進

社会貢献活動の推進

外部機関によるCSRの評価

●英国FTSE社
当行株式をSRI株価指数「FTSE 4Good（フッチー フォーグッド）」の組入れ銘柄に採用（平成20年）

●近畿財務局
「Yoshino（よしの） Heart（ハート） プロジェクト」への応援・支援に対して顕彰（平成21年）

●近畿農政局
「近畿地産地消給食等メニューコンテスト」で局長賞を受賞（平成22年）

●奈良県知事
当行OBによる観光ガイド団体「ナント・なら応援団」に感謝状（平成22年）

●農林水産大臣
「木づかい運動」の積極的な普及啓発に対して感謝状（平成23年）

●奈良県知事
社会福祉事業への貢献に対して感謝状（平成23年）

●奈良県電力利用合理化委員会
「省エネ取組み優秀事業所表彰」を受賞（平成24年）

●奈良県
「奈良の木のお店・宿デザインコンペ」で堺支店店舗が準グランプリを受賞（平成25年）

森林保全や林業活性化支援を通じた地域支援

当行はCSRの一環として「吉野林業関連産業の活性化」や「森林整備による温暖化防止」等をめざす活動である「Yoshino Heart プロジェクト」を支援しており、吉野産割り箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取組んでいます。

平成26年1月に新築オープンした高田支店では、店舗内パネル等に県産材を使用し木の温もりを感じていただけるよう工夫をこらしました。また、堺支店（23年4月新築オープン）は、25年12月、奈良県主催の「奈良の木のお店・宿デザインコンペ」において「吉野材を奈良県外に広くPRできるようカウンターや間仕切りパネル等に吉野杉を使用し、木目の美しさが出るよう工夫されている」と評価いただき、準グランプリを受賞しました。

当行は今後も引き続き県産材の積極的な利用等により、森林保全や林業活性化支援を通じた地域支援に取組んでまいります。

デザインコンペで準グランプリ受賞の堺支店ロビー

高田支店ロビー

「吉野の桜を守る会」に参加

当行は、近年、衰退の兆候が目立つ世界遺産・吉野山(奈良県吉野町)のシロヤマザクラ(約3万本)を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しており、地元金融機関として「吉野の桜」の保護・育成活動に積極的に協力しています。

バリアフリーへの取組み

当行はすべてのキャッシュコーナー(店外を含む)に、ご高齢の方や目のご不自由な方、車いすをご利用の方でも操作しやすい機能を備えたユニバーサルデザイン仕様のATMを設置しています。

さらに、どなたにもご覧いただきやすいよう色のコントラストを強調し、ボタンの境界をわかりやすくする等の「カラーユニバーサルデザイン」認定を取得した操作画面を順次新型のATMに導入しています。

またお客さまのご依頼により、口座残高や取引明細を点字でお知らせするほか、口座名義や番号を点字表示した通帳ケース・カードケースもお作りしています。

このほか、車いす用駐車スペースの確保、点字ブロックの設置、段差の解消等、バリアフリーに対応した店舗づくりに取組んでいます。

点字サービス

音声案内(VI)機能付ATM

点字ブロック

〈ナント〉萬葉チャリティーウォーク

〈ナント〉萬葉ウォークは昭和63年にスタートし、毎年春と秋、万葉集ゆかりの史跡をウォーキングしています。平成16年秋からは「チャリティーウォーク」とし、参加人数に応じた寄付金を当行より拠出し奈良県社会福祉協議会に贈呈しています。

南都銀行ホッケー部

当行は昭和57年、わかくさ国体を契機に女子ホッケー部を創部し、奈良県のスポーツ振興に貢献しています。また、関西圏の小・中・高校生を対象に「ホッケースクール」を開催するなど、ホッケーを通じた地域社会との交流にも力を入れています。

「ナント・なら応援団」の活動

当行退職者45人から成る「ナント・なら応援団」は、県下の寺院などにおいて拝観のガイドを行うボランティア・グループで、平成22年開催の平城遷都1300年祭を機に結成されました。

奈良県内各地で文化財を特別公開する「祈りの回廊 秘宝・秘仏特別開帳」等において、元銀行員のきめ細やかな対応を強みに活動し、観光客から好評を得ています。

26年春には新たに霊山寺(りょうせんじ)を対象寺院に加え、全5ヵ所でガイドを実施しました。

今後とも観光県奈良の活性化に取組んでまいります。

霊山寺(奈良市)にてガイド向け事前研修会を実施

金融経済教育への取組み

当行は、地元中学校等への講師派遣や銀行見学・実習生の受入れ、「全国高校生金融経済クイズ選手権“エコノミクス甲子園”」奈良大会の開催など、地元における金融経済教育に注力しています。

また養護学校への講師派遣や職場実習の受入を通じ、知的障がいをお持ちの方への学習・就業支援も行っています。

エコノミクス甲子園奈良大会

公益財団法人　南都育英会

地元の人材育成に奉仕するため、奈良県下に居住する人柄・学力とも優秀な高校生・大学生を対象に、奨学金援助を行っています。平成26年4月現在の奨学生は64名で卒業生は1,315名に達しています。

「小さな親切」の会

南都銀行「小さな親切」の会は、明るい地域社会づくりをめざして、清掃活動や献血活動等幅広い公益活動を実施しています。

一般財団法人　南都経済研究所

当行が設立した「一般財団法人　南都経済研究所」では地域のシンクタンクとして地域の経済・産業に関する調査・研究のほか、セミナー等の開催や有資格者による経営コンサルティングの実施など、地域の経済・産業の振興に関わる取組みを行っています。

環境保全への取組み

当行は平成14年、本店および事務センターを対象に環境ISO（ISO14001）の認証を取得し、その後リサイクルセンターや研修センター等において認証を追加取得しました。

認証対象部署においてISO規格に準拠した環境保全活動を継続しているほか、認証対象外の営業店や関連会社などでも「クールビズ」や「身近な環境保全活動」を実践するなど、当行グループを挙げて環境保全活動に取組んでいます。

なお、平成26年2月、これまでの活動への意識が十分に定着していることを踏まえ、当行の環境マネジメントシステムがISO4001の国際規格に適合していることを自らの責任をもって宣言する「自己適合宣言(*)」に移行しました。移行後も更なる取り組み強化に努めています。

*自己適合宣言にあたっては、第三者による評価として、外部コンサルタントである損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社から自己適合宣言に関するコメントを得ています。

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

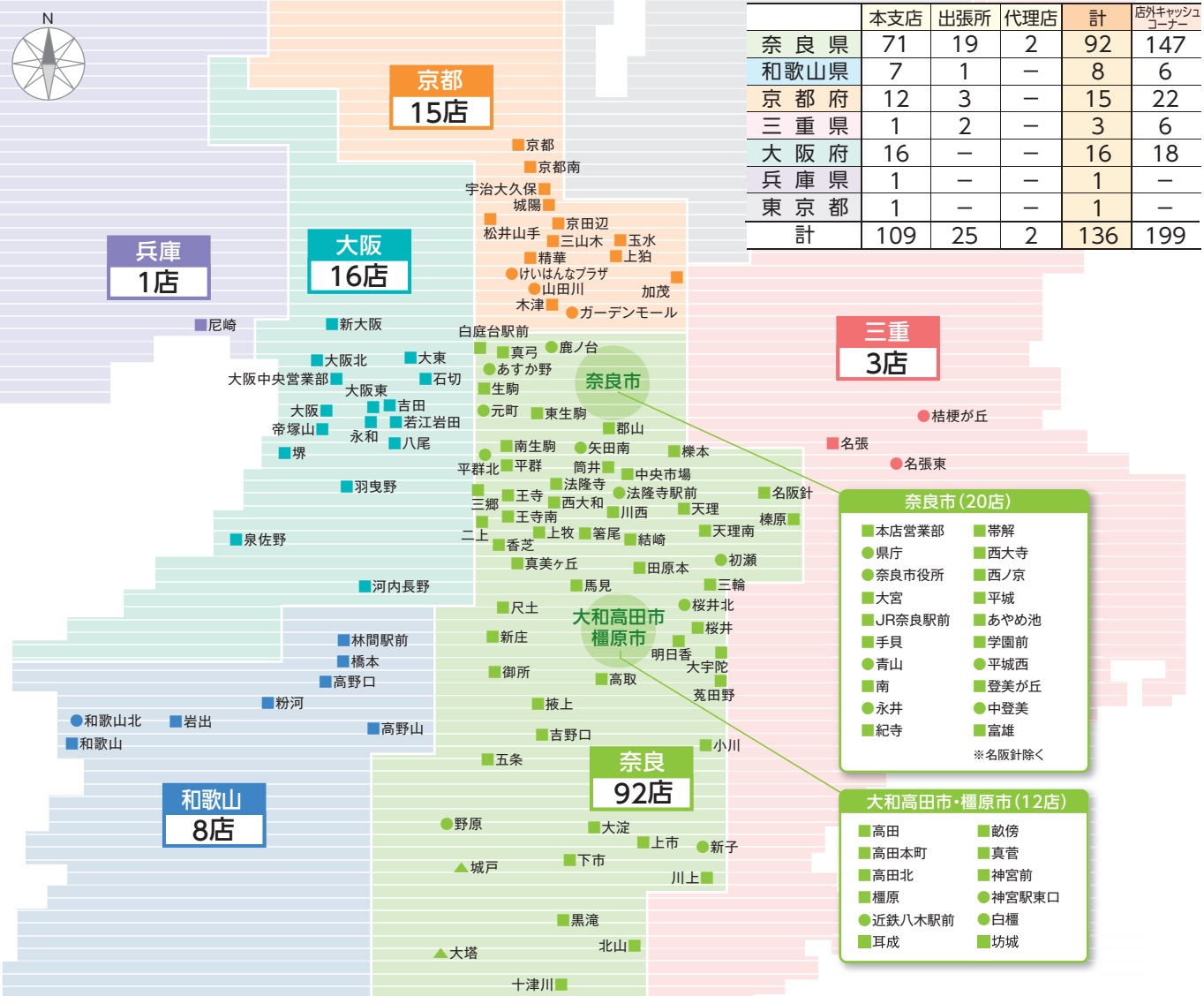
当行は、地域における環境保全活動を金融面からも積極的にバックアップしています！

個人のお客さま	〈ナント〉エコマイカーローン	「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車のご購入を応援する低金利（〈ナント〉マイカーローン比）の商品です。
	〈ナント〉エコリフォームローン	省エネのための住まいのリフォームを応援する低金利（〈ナント〉リフォームローン比）の商品です。
事業者のお客さま	〈ナント〉グリーン私募債	環境に配慮した経営や環境負荷の低減に資する事業を行われている企業が発行される私募債の引受に際して、保証料や手数料の一部を優遇する商品です。
	〈ナント〉環境配慮型融資	環境に配慮した経営を行われている企業の環境配慮にかかる設備資金に対応した、当行所定の環境ランクに基づき金利を優遇する商品です。
	〈ナント〉みのりアシスト	奈良県内の農業者等のお客さまに対して、設備資金や運転資金など農業に関する事業資金をサポートする融資商品です。

店舗チャネルの状況

(平成26年6月末現在)

	本支店	出張所	代理店	計	店外キャッシュコーナー
奈良県	71	19	2	92	147
和歌山県	7	1	−	8	6
京都府	12	3	−	15	22
三重県	1	2	−	3	6
大阪府	16	−	−	16	18
兵庫県	1	−	−	1	−
東京都	1	−	−	1	−
計	109	25	2	136	199



奈良市(20店)

■本店営業部	■帯解
●県庁	■西大寺
●奈良市役所	■西ノ京
■大宮	■平城
■JR奈良駅前	■あやめ池
■手貝	■学園前
●青山	●平城西
■南	■登美が丘
●永井	●中登美
■紀寺	■富雄

※名阪針除く

大和高田市・橿原市(12店)

■高田	■畝傍
■高田本町	■真菅
■高田北	■神宮前
■橿原	●神宮駅東口
●近鉄八木駅前	●白橿
■耳成	■坊城

駅構内や一部の商業施設内キャッシュコーナー、提携コンビニATMでは、平日の最長で朝7時から夜23時までのご利用が可能です!

■：本支店　●：出張所　▲：代理店

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	202,710
コールローン	895
買入金銭債権	4,515
商品有価証券	213
金銭の信託	22,000
有価証券	1,907,347
貸出金	2,983,902
外国為替	2,064
その他資産	15,417
有形固定資産	40,891
無形固定資産	5,334
繰延税金資産	1,114
支払承諾見返	11,477
貸倒引当金	△ 22,929
資産の部合計	5,174,955

科目	金額
負債の部	
預金	4,597,084
譲渡性預金	81,941
債券貸借取引受入担保金	141,600
借用金	77,731
外国為替	197
社債	20,000
その他負債	16,786
退職給付引当金	12,057
睡眠預金払戻損失引当金	150
偶発損失引当金	1,198
支払承諾	11,477
負債の部合計	4,960,225
純資産の部	
資本金	29,249
資本剰余金	18,813
資本準備金	18,813
利益剰余金	129,643
利益準備金	13,257
その他利益剰余金	116,386
別途積立金	107,840
繰越利益剰余金	8,546
自己株式	△ 1,918
株主資本合計	175,789
その他有価証券評価差額金	39,576
繰延ヘッジ損益	△ 760
評価・換算差額等合計	38,816
新株予約権	123
純資産の部合計	214,730
負債及び純資産の部合計	5,174,955

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額
経常収益		74,619
資金運用収益	56,264	
(うち貸出金利息)	(38,532)	
(うち有価証券利息配当金)	(17,360)	
役務取引等収益	9,867	
その他業務収益	3,804	
その他経常収益	4,682	
経常費用		56,396
資金調達費用	4,264	
(うち預金利息)	(3,004)	
役務取引等費用	4,097	
その他業務費用	820	
営業経費	45,835	
その他経常費用	1,378	
経常利益		18,223
特別利益		0
特別損失		79
税引前当期純利益		18,144
法人税、住民税及び事業税	660	
法人税等調整額	8,656	
法人税等合計		9,316
当期純利益		8,827

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	202,724
コールローン及び買入手形	895
買入金銭債権	4,515
商品有価証券	213
金銭の信託	22,000
有価証券	1,907,331
貸出金	2,972,159
外国為替	2,064
リース債権及びリース投資資産	14,905
その他資産	22,274
有形固定資産	41,902
無形固定資産	5,748
繰延税金資産	5,294
支払承諾見返	11,477
貸倒引当金	△ 26,314
資産の部合計	5,187,191

科目	金額
負債の部	
預金	4,585,357
譲渡性預金	77,531
債券貸借取引受入担保金	141,600
借用金	85,388
外国為替	197
社債	20,000
その他負債	24,602
退職給付に係る負債	19,039
睡眠預金払戻損失引当金	150
偶発損失引当金	1,198
支払承諾	11,477
負債の部合計	4,966,542
純資産の部	
資本金	29,249
資本剰余金	18,813
利益剰余金	132,594
自己株式	△ 1,918
株主資本合計	178,739
その他有価証券評価差額金	39,585
繰延ヘッジ損益	△ 760
退職給付に係る調整累計額	△ 4,376
その他の包括利益累計額合計	34,448
新株予約権	123
少数株主持分	7,336
純資産の部合計	220,648
負債及び純資産の部合計	5,187,191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
経常収益		82,716
資金運用収益	56,199	
(うち貸出金利息)	(38,463)	
(うち有価証券利息配当金)	(17,362)	
役務取引等収益	17,766	
その他業務収益	3,804	
その他経常収益	4,945	
経常費用		62,843
資金調達費用	4,270	
(うち預金利息)	(3,003)	
役務取引等費用	8,835	
その他業務費用	820	
営業経費	46,993	
その他経常費用	1,924	
経常利益		19,873
特別利益		0
特別損失		79
税金等調整前当期純利益		19,794
法人税、住民税及び事業税	1,024	
法人税等調整額	8,998	
法人税等合計		10,023
少数株主損益調整前当期純利益		9,770
少数株主利益		691
当期純利益		9,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)　(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	29,249	18,813	–	18,813	13,257	104,440	5,991	123,689	△2,480	169,271	37,946	△931	37,015	100	206,388
当期変動額															
剰余金の配当							△1,614	△1,614		△1,614					△1,614
当期純利益							8,827	8,827		8,827					8,827
別途積立金の積立						3,400	△3,400	–		–					–
自己株式の取得									△717	△717					△717
自己株式の処分			△2	△2					24	21					21
自己株式の消却			△1,256	△1,256					1,256	–					–
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,258	1,258			△1,258	△1,258		–					–
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											1,630	170	1,801	22	1,824
当期変動額合計	–	–	–	–	–	3,400	2,554	5,954	562	6,517	1,630	170	1,801	22	8,341
当期末残高	29,249	18,813	–	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)　(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	29,249	18,813	126,387	△2,480	171,970	37,947	△931	–	37,016	100	6,658	215,745
当期変動額												
剰余金の配当			△1,614		△1,614							△1,614
当期純利益			9,079		9,079							9,079
自己株式の取得				△717	△717							△717
自己株式の処分		△2		24	21							21
自己株式の消却		△1,256		1,256	–							–
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,258	△1,258		–							–
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,637	170	△4,376	△2,568	22	678	△1,866
当期変動額合計	–	–	6,206	562	6,769	1,637	170	△4,376	△2,568	22	678	4,903
当期末残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

南都銀行グループ

(平成26年3月31日現在)

◎連結子会社の状況

南都銀行グループは、当行および連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心にカード業務、リース業務など、お客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	主要業務内容
南都地所株式会社	不動産の賃貸・管理業務
南都ビジネスサービス株式会社	銀行の事務代行等業務
南都信用保証株式会社	信用保証業務
南都リース株式会社	リース業務
南都コンピュータサービス株式会社	ソフトウエア開発等業務
南都投資顧問株式会社	投資顧問業務

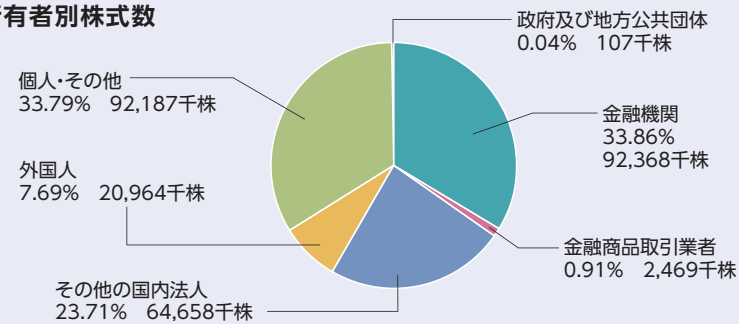
会社名	主要業務内容
南都ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
南都カードサービス株式会社	クレジットカード業務
南都スタッフサービス株式会社	人材派遣・職業紹介業務
南都アセットリサーチ株式会社	担保不動産の調査・評価業務
なんぎん代理店株式会社	銀行代理業務

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

●発行済総株式数　272,756千株
●株　　主　　数　　14,014名

●所有者別株式数



大　株　主

(平成26年3月31日現在)

名　称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,283	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,609	3.52
日本生命保険相互会社	8,531	3.12
明治安田生命保険相互会社	8,430	3.09
南都銀行従業員持株会	8,065	2.95
住友生命保険相互会社	5,420	1.98
DMG森精機株式会社	4,766	1.74
北村林業株式会社	4,063	1.48
株式会社滋賀銀行	3,336	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,271	1.19
計	65,776	24.11

注1. 自己株式4,581千株(持株比率1.67%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式のご案内

●事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会　毎年6月に開催いたします。
●基準日　定時株主総会の議決権　3月31日
期末配当　3月31日
中間配当　9月30日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
●単元株式数　1,000株
●公告掲載方法　電子公告により行います。
公告掲載ホームページURL
http://www.nantobank.co.jp/
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載いたします。)

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
●株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
【郵便物送付先】
〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
【各種お問い合わせ】
電話　0120-094-777(通話料無料)
〔受付時間　9:00～17:00(土、日、祝祭日及び12月31日～1月3日を除く)〕
ホームページURL　http://www.tr.mufg.jp/daikou/